

1930年代ロサンゼルスにおける石油開発と環境問題： ハンティントン・ビーチの例（1）

The Oil Development and Environmental, Community Problems in Los Angeles
during the 1930s: A Case Study on the Huntington Beach (1)

張 淼
ZHANG Miao

はじめに

米国石油産業史研究は、1990年代以後新たな問題関心のもと大きな展開を見せている。本論は、環境次元を取り入れた研究の活性化に触発され、特に灯油時代からガソリン時代への転換期にあつて、テキサス州と最大の産油州の座を競ったカリフォルニア州のロサンゼルス地区を対象に選り事例研究を試みる。その際、石油の生産動向を左右する要因として土地所有権とその利用をめぐる政治的力関係を強調したP.セイビンの方法を意識し、同時にロサンゼルス周辺地域の石油開発、環境問題、地域社会の対応を一体的に考察したS.S.エルキンドの所説を叩き台にして接近する。端的には、1930年以降ロサンゼルス地域の石油開発にとって大きな分岐点となるハンティントン・ビーチ（以下では、HBと略す）地区における石油開発の是非や方法をめぐる議論を、市議会議事録、新聞記事、聞き取り調査記録、住民投票のパンフレットを使って追跡する。本論はその前編として、サーベイを行いつつ、史料を紹介する。

1、カリフォルニア州ロサンゼルスの地域的背景と研究史の概観

カリフォルニア州は米国西南部に位置し、明るい日差しとオレンジや穀物の収穫に恵まれた場所というイメージが広がっているが、その反面、洪水、旱魃、山火事、地震といった自然災害や、深刻な環境破壊の歴史もある。2013年刊行の『環境史辞書』に掲載されている「カリフォルニア州」の項目では、1849年ゴールド・ラッシュと並んで、石油開発が与えた破壊的な衝撃が論じられている。ただ、カリフォルニア州における石油生産地は、1920年代のうちに内陸部から南部の沿岸部に重心移動した。その内陸部の1910年3月油井開発の様子を伝える史料を紹介してみよう。19世紀後半のオイル・リージョンとの時代状況の変化を正確に描写しているからである。

カリフォルニア州のリッチモンドにあるスタンダード石油会社の精油所に原油を供給していた、内陸部のサン・ホアキン・バレーで、1910年3月半ば、新たな油井が発見された。「レイクビュー1号は、1日当たり18,000バレルを噴出しながらうなりを上げていた。油井ヤグラをなぎ倒し、エンジンを格納した小屋を砂で埋め尽くし、敷地に噴出口を作り出していた。レイクビュー1号は、完全に統制不能となっており、18ヶ月にわたり放置された。それから噴出する流れは、きわめて強力で絶え間がなかったので、『マスの奔流』とあだ名をつけられた。空中に飛ばされた原油は、周辺数マイルにわたり人々と地上に霧となって降り注いだ。それにもかかわらず、見物人が荒れ狂う石油の光景を見ようと押し寄せてきた」(Olien/Olien, 2000, p.119)。衣服を石油まみれにした多くの見物人の中に、米国自然資源保全の主要な指導者であるG.ピンショールがいて、連邦所有地の利用における浪費を目撃した。

この保全主義は、公有地の積極的払い下げと「捕獲の原理」に基づく開発競争に彩られた19世紀とは、ひと味異なる特徴を持つので、簡単に説明しておこう。元々、保全主義は、森林・地下資源の浪費防止と公有地による収入の国民の還元を目標としていた。その政策の創始者であるT.ルーズベルト大統領（1901年9月－1909年3月）は、自然資源を手つかずに残す「保護主義」の立場をとっていたが、初代森林管理官ピンショールの影響もあつて、より現実路線に転じた(Black/Lybecker, 2008, pp.256-257; Warren, 2003, pp.200-201)。特に石油産業にとって大きな衝撃を与えたのが、W.H.タフト大統領（1909年3月－1913年3月）の公有地収用令である。海軍用燃料の確保と石油浪費の防止のためカリフォルニア州サン・ホアキン・バレーが対象地に挙げられていたからだ(Olien/Olien, 2000, pp.119-120)。1920年代には、後述のティーポット・ドームスキャンダルの舞台となり、また生産調整が日程に上る世界恐慌期にはユニット協定の試験地となった。1920年代後半にかけて、保全概念の中身が、商業生産拡大のための資源開発から、野外休養の機会の確保や社

会全体の平衡性の確保にまで拡大した（及川, 2011, p.17）。

ところで、カリフォルニア州の沿岸干潟地における石油開発の歴史は、19世紀末まで遡及できるが、それが本格化するのには、1920年代からである（Freudenburg/Gramling, 1994, p.17）。その主要な拠点となったのが、沿岸部のロサンゼルス地域である。まさにそれを基盤として、ここカリフォルニア州は、「海底石油採掘は、第二次世界大戦までに半世紀の歴史を持っていた。1898年、カリフォルニア州のサマーランドで太平洋上に伸ばした栈橋から石油が獲得されたのがその起点だった・・・1920年代になると、初めて石油の海浜開発が行われた」といわれているように、海底油田開発に先鞭を付けるとともに、1920年代以降沿岸部に原油生産の重心を移していった。その間、カリフォルニア州は、テキサス州と全米における筆頭の地位を争うほどの産油州となった。1900年に米国全土の約50%、1910年に約35%を占めており、その後、テキサス州の石油ブームの到来にもかかわらず、20%前後の割合を維持した（Franks/Lambert, 1985, pp.229-230）¹。石炭資源に恵まれないカリフォルニア州の鉄道をはじめ、燃料用の利用がいち早く始動した。

カリフォルニア州最大の都市ロサンゼルスは様々な環境問題が重層的に現われてくる、いわば縮図の観をなしている。最近の環境史研究の成果に沿って、それを概観すれば、次の通りである。W.デベルとG.ハイズは2005年の共著書『明るい日差しの地方』の序言の中で、洪水、旱魃や都市膨張に伴う水確保、都市内の環境汚染、海浜開発と汚染拡大などを取り上げている（Deverell/Hise, 2005）。エルキンドの2011年著書も洪水、水、エネルギー（電力）確保と海浜保全を総合的に扱っている（Elkind, 2011）。D.ジョンソンの「世紀転換期の汚染と公共政策」と題する2005論文は、主にロサンゼルス市内の環境問題に焦点を合わせているが、石油開発と河川汚染や、天然ガスの煤煙による大気汚染にも言及している（Johnson, 2005）。ロサンゼルス市を農産物の集散地から産業都市に転換し、1900 - 1930年に人口120万人強の巨大都市への急成長のきっかけとなったのが、その周辺地域における石油開発であった。1860年代頃の頁岩石油開発を除けば、ロサンゼルスにおける最初の石油開発は1892年、市庁舎から西方面15マイル離れた場所で始まった。E.L.ドヒニー²油井は1日あたり40バレルの原油を産出した（Elkind, 2012, p.82）。その後、開発ブームになり、1,000以上の油井がロサンゼルス市内まで広がってきた。1911年、スタンダード石油会社は市中心部からパイプラインを建設して、海浜沿いの精油所への供給の便をはかった。1917年から1926年の間に、ロサンゼルス盆地の随所に油井が発見され、HB、シグナル・ヒル、サンタ・フェ・スプリングズだけでカリフォルニア州全体の80%近い生産量を誇っていた（Elkind, 2011, pp.21-22）。さらに、ロサンゼルスがカリフォルニア州の石油価格を決める基準地となっており、メジャー系全社³の精油所も立地していた（Bain, 1945, pp.10-11）。

2. 出発点としてのセイビン、エルキンドの所説

環境史の観点からロサンゼルス地域の石油開発を正面から取り上げたのが、セイビンとエルキンドである（Sabin, 2005, 2005a, 2012; Elkind, 2005, 2010, 2011, 2012, 2014）。本論の対象地域と課題を絞り込むために、2人の業績を概観しておこう。

セイビンの2005年著書はカリフォルニア州の石油産業を左右したのは、単なる需給関係（市場経済）や企業（寡占）だけでなく、開発の前提となる所有権と、その扱いをめぐる政治的力関係であるとの認識から出発する。その観点から言えば、上述した20世紀初頭の「保全主義」の登場が重要である。1909年タフトの公有地収用令を契機にサザン・パシフィック鉄道会社に代表される石油埋蔵地所有者と地元司法界関係者の協力した抵抗が発生した。その後、大統領令の立法化が政治日程にのぼると、石油業界は、現職・前職政治家多数を動員した院外活動を行い、開発者に有利な条項を盛り込むよう圧力をかけた。それが、1920年の「鉱産物賃貸法」である（Sabin, 2005, pp.20-25）⁴。

¹ 1901 - 1940年、カリフォルニア州は米国内石油生産量の第1位、2位、3位をそれぞれ14年間、21年間、3年間を占めた（Franks/Lambert, 1985, p.101）。

² ドヒニーは10年間開発した後、すべての財産を販売して、メキシコまで足を運び石油開発を続けた。また、1920年のティーポット・ドーム事件の中心人物としても知られている（Sabin, 2005, p.48）。

³ ここで言及したメジャー系は、スタンダード石油会社を始めた7社である。他の6社は、アソシエート石油会社、ジェネラル石油会社、リーチフィールド石油会社、シェル石油会社、テキサス石油会社、ユニオン石油会社である（Bain, 1945, p.9）。

⁴ サザン・パシフィック鉄道会社は、土地収用の前提条件である「土地取得前に埋蔵が知られていたこと」をめぐる、徹底的に裁判で争った。また、カリフォルニア州の第9区控訴裁判所など司法機関は地元企業のために、連邦にも寛大な措置を求めて、側面から支援した（Sabin, 2005, pp.20-21, 46-47）。

この法律が制定されると、石油企業は比較的業界寄りのカリフォルニア州における自由な開発が可能になると期待していた。沿岸部は州政府（自治体）の所有地が多く、管理権の所在が曖昧な水面下の場所と関連しており、州政府が独自の法規制を実施したため、市当局を巻き込みつつ、複雑な動きを見せた。ここでセイビンから事例研究の対象として取り上げられたのが、1920年代米国最大の石油スキャンダルと呼ばれたティーポット・ドーム事件⁵と1920－1930年代ロサンゼルス沿岸における石油開発をめぐる州政府・石油業者・市当局の思惑のぶつかり合いである（Sabin, 2005, pp.31-78）。その際、対象地域として取り上げられたのが、サンタ・バーバラ、ベニス、HBである。特に、HBは1933年以降州政府の財政破綻を埋め合わせるための干潟開発と石油ロイヤリティ支払いの主要舞台として登場する。ここでも、需給関係や価格動向に従った円滑な調整というよりは、むしろ、連邦政府と州政府の主導権争いやメジャー系と中小独立系企業の思惑のぶつかり合い、自治体ごとの調整策への協力度の差異など、政治経済全般を視野に収めた接近方法が採用されている（Sabin, 2005, pp.79-133）。以下では、1920年代から世界恐慌期までの流れを見ておこう。

1921年のカリフォルニア州の鉱山物賃貸法は5%のロイヤリティで州所有の土地を賃貸することができると決め、その結果として自由な開発による石油生産量が増加した一方、過剰生産の問題も生み出した。1923年になると、カリフォルニア州の生産量が全米トップに立った。その乱開発の進展を危惧した連邦政府は、翌年の1924年に、C.クーリッジ大統領（1923－1929年）が連邦石油保全局を設立して資源保全の観点から対処しようとした。1926年に部分的な成功もあったが、価格が上昇した時点で調整をやめるという短期的な政策なので完全に成功できなかった（Bain, 1945, p.69）。次の一大画期が、1927年である。テキサス州とオクラホマ州でも巨大油井の開発が進み、全米レベルで過剰生産が起り、メジャー系を含めて収益低下が顕在化して、反トラスト法に抵触せずに生産削減を図る動きに拍車をかけた。8年間の副知事を歴任して、1927年州知事に就任したC.C.ヤング（1927年1月－1931年1月）⁶は「保全主義」者として、独自の石油政策を展開する上で大きな意味を持つことになる。それを脇から補佐したのが30年以上その職にあった州司法長官U.S.ウェブ⁷と公有地監督官W.S.キンズバーリ⁸である。知事就任後ヤングは、すぐにサンタ・バーバラで始まっていた桟橋上での海底油田開発を全面禁止した。石油開発業者のK.E.ブーンは、翌1928年公有地監督官による海浜採掘認可制を憲法違反として裁判を起し勝利した。それが波及することを恐れた知事ヤングは、州議会に働きかけて、1929年干潟の石油採掘を州全体で禁止した。その後、1931年までにかけて、連邦・州政府を交えて更なる3つの生産調整施策が行われた。

まず、天然ガスの浪費防止を名目とした、噴出油井の規制（生産削減）の狙いとなる1929年のカリフォルニア州天然ガス保全法である。州知事ヤングの下、メジャー系7社が音頭取りして、ガス保全協会を設立して協力した。激しい開発競争を争った中小の独立系企業は、そもそも浪費の意味合いが曖昧だと主張して抵抗したため、失敗に終わった（Sabin, 2005, pp.121-122）。次に、同年、連邦の推進したユニット協定締結の試みがある。連邦所有地における過当競争防止のため、所有地の細分化を防ぎ、1つのユニットとして共同開発を図る施策である。この方法は、内陸部サン・ホアキン・バレーにあるケトルマン・ヒルズで成功した。連邦政府は1/3、スタンダード石油会社は1/2の所有権をそれぞれ持つので、私的開発が始まる前に、統合して開発ができたといわれている（Sabin, 2005, pp.124-126）。しかし、所有権が細分化したその他の地域へのその適用は、ほとんど不可能だった。最後に、年末になると、カリフォルニア州政府の後押しした石油企業による自主規制である。メジャー系は石油監督官を雇い、生産者への割り当てをさせた。また、原油とガソリンを値上げして、生産削減を図った。不平等と不正と言いつつも、より高い割り当てを獲得するために、新たな油井を採掘し続けた。その典型例として、セイビンはHBを取り上げている（Sabin, 2005, pp.132-133）。

その後、1931年、浪費防止のための生産削減とHBも含む都市住宅地における採掘禁止を柱とした、シャーキー法案が提示され、州知事J.ロルフは署名したが、カリフォルニア州生産量の40%を占める独立系開発者の反対に遭い、結局、住民投票で廃案に追い込まれた（Sabin, 2005, pp.142-144）。同時に行われた州干潟・海浜における石油採掘をめぐる投票で

⁵ 海軍用燃料地の払い下げに関する内務長官A.B.フォールの贈収賄事件である（Sabin, 2005, pp.45-46）。

⁶ ヤングは政治界に入る前に、不動産経営の経歴を持っていた。1927年、有名な自然保護団体シェラクラブのメンバーだったヤングは、州公園委員会を設立した（カリフォルニア州立図書館ホームページ、<http://governors.library.ca.gov/26-young.html>, 2022年9月26日を参考にして）。

⁷ ウェブは1902年から1939年まで、州司法長官を担任した。彼の趣味は狩猟と釣りである。ヤングと同じく有力な保全主義者代表として知られている（カリフォルニア州司法省ホームページ、<http://oag.ca.gov/history/19webb>, 2022年9月26日を参考にして）。

⁸ キンズバーリはロサンゼルス市の技師の経歴を持ち、1906年から1929年までに州の公有地監督官の職にあった（カリフォルニア州政治文書館オンラインサービス、<http://www.joincalifornia.com/candidate/6582>, 2022年9月26日を参考にして）。

は、HB市はその焦点となり、市長と市法律家が代表として州民に呼びかけたほどである。自治体政府と連携した地元の中小規模独立系石油企業はスタンダード石油会社を敵にして、州政府と異なる指導方針に走った。2回の住民投票に負けたので、1933年5月から不法操業が始まり、世界恐慌期の州財政破綻から脱出するために、州政府も規制から容認への態度を取った。そこで、クローズアップされたのが、適正な割合を求めるためのロイヤリティである。また、NIRA（全国産業復興法）期には、連邦政府の石油産業規制を受け入れたが、カリフォルニア州の代理機関である「カリフォルニア州中央割り当て委員会」は自主規制を重んじる独立系の指導下にあったため、新規に開発された油井とHBの不法開発者にも応分の割り当てを行った。この状況はNIRA期の終結によって終わり、カリフォルニア州の自主削減計画に戻ったが、メジャー系内部でも足並みが揃わず、結局、成功しなかった。そのなかで、HBでは小規模な独立系企業の力が強く、過剰生産地の代名詞ともなった（Sabin, 2005, pp.111-112）。この生産調整の中で独自の地位を占めるHBが、考察の中心となる。

ところで、20世紀ロサンゼルス市の石油産業を環境史の観点から追究しているのが、エルキンドである。筆者はセイビンの方法を意識しつつ、実証研究に取り組むが、利用する史料と時代区分との2点で大いに啓発を受けたのがエルキンドの業績である。2011年の著書では、これまでに発表した論文も取り入れてロサンゼルス市の商業会議所、企業者組織と市議会の連携したローカルな活動が、洪水・多目的ダム建設時の陸軍工兵隊・開墾局との交渉を通じて、いわばボトム・アップの形で連邦政策に反映されたことを明らかにしている。その一こまに、海浜の石油開発と真向から対立するような、公有海浜確保のための商業会議所、海浜協会の活動が含まれている（Elkind, 2011, pp.30-37）。資源でなく、保養・美的景観を重要視する商業会議所と不動産経営者組織が音頭を取り、地元新聞社の協力を得ながら、海浜開発に対する保護運動を行った。商業会議所の批判のターゲットには、海浜の石油開発にとどまらず、富裕層の社交クラブや大規模商業施設建設のような海浜の私的利用も含まれていた。エルキンドの目には「保全」を名目として石油開発の促進を図る巨大企業は大規模な環境破壊を招く「環境的な悪玉」（Elkind, 2011, p.30）と映っていた。第二次世界大戦後に公有海浜確保策が勝利を収めたこともあって、商業会議所を軸とした経営者組織、ロサンゼルスと周辺自治体当局の緊密な連携活動が高い評価を与えられている。

また、2012と2014年論文は、石油開発に絞り込んで、都市ロサンゼルス市の対応を第二次世界大戦後まで追究している（Elkind, 2012; Elkind, 2014）。その主要な狙いは、1932 - 1942年ロサンゼルス市内での石油開発規制の一応の成功と、その秘訣探しである。ロサンゼルス市当局が厳しい姿勢で臨んだきっかけとなったのが、1929 - 1930年ベニス市区の破壊であった⁹。石油漏れ、火災、噴出事故、悪臭など環境問題が頻繁に発生し、油井ヤグラ林立のようなブラックのいう「工場景観」（Black, 2000）が、風光明媚な高級住宅地・観光地だったベニスの自然景観を大きく転換させた。しかし、HBは、上述のように、むしろ逆方向に走った。当初州政策に追従し、後に触れるように、1931年春から1932年5月シャーキー法案前後から一度袂を分かったが、1933年以降州政府の財政破綻を埋め合わせるための干潟開発と石油ロイヤリティ支払いの主要舞台として登場する。

1927 - 1934年HBの石油開発問題を中心に検討するのも、セイビンとエルキンドの研究成果を踏まえてのことである。また、セイビンやエルキンドの業績自体、米国学界における石油産業史研究の潮流の変化を反映していることを再確認しておく。

（1）ハンティントン・ビーチ市史の概観

HBは、ロサンゼルス市東方約41マイルの海辺に位置する小都市である（Franks/Lambert, 1985, p.102）。図書館職員C.バーネットは、石油発見までの市史を上梓したが、その副題に『大麦畑から石油都市へ』の標題をつけたように、1920年の石油発見までHBは、目立った産業も立地しない、農業・観光業を軸とした閑静な町だった（Burnett, 1995）。1902年大型棧橋の完成と1904年鉄道の開通とにより交通アクセスが改善され、それと並行して住宅地整備が本格化すると、夏場の保養地・観光地としての利用が高まった（Burnett, 1995, pp.1-2）。

この静寂を破ったのが、1920年3月24日、スタンダード石油会社による油田開発の成功である¹⁰。それを引き金にした石油ブームは全米各地から多くの人口を吸引して、2年間で人口数は1,000人弱から約4,000人まで増えた（Burnett, 1995,

⁹ 詳細は張（2015, 2019）を参照する。

¹⁰ 1920年11月14日、スタンダード石油会社は日産2,000バレルの油井を成功し、HBの石油採掘ブームの幕を開けた（Burnett, 1995, p.12）。

pp.12-14)¹¹。これら移入者の需要に応えるかのように、ホテル、下宿屋、レストラン・カフェが建てられるとともに、不動産屋、銀行、信託会社も登場した（Burnett, 1995, p.16）。ブームタウン特有の急激な地価上昇（25－30ドルから450ドルへ）があったことも、聞き取り調査の記録から明らかになっている。この第1回目の石油ブームは、1925年には終わった。

1927年から始まる第2回目のブームは、その採掘場所を住宅地から干潟・海浜まで拡大し同時に大規模化した点で特徴的である。その推進者となったのが、スタンダード石油である。不動産会社「パシフィック・エレクトリック土地会社」が海岸沿いに所有する高台の細長い土地を購入し、近代的な機械と油井ヤグラを設置して経営に当たった（Sabin, 2005, pp.64-65）。聞き取り調査を受けたD.B.ヒギンズは、スタンダード石油会社の雇用した技師の卓抜した地質学調査と工法が生産拡大に弾みをつけ、それを顕彰する記念碑が建てられたことを誇らしげに語っている。

ところで、この小都市HBは、この第2のブーム期、特に世界恐慌期にカリフォルニア州だけでなく、全米の石油産業から大きな注目を集めることになる。それは、HBがカリフォルニア州の石油生産の中心地に成長したからだけではない。むしろ、1927年以降州政府や連邦政府を巻き込みながら生産調整が緊急課題とされるなかで、平然と都市に面する海浜・干潟地の石油開発に取り組んだからである。しかも、地表権所有者に資源開発の優先権を認める「捕獲の原理」を無視して、いわゆる斜坑掘削を使って生産している。1933年カリフォルニア州石油保全委員会の委員長R.L.ロイドは、「HBの石油業者を生産割当の主要な違反者」（Sabin, 2005, p.78）と名指しで批判していたし、同年8月カリフォルニア州石油産業委員会も、次のように手厳しく非難している。「HBの太平洋に面した地域で現在行われているような、異常で慣習に反した油田開発は、考えうるいかなる倫理規範と規制とに反しているの、最大の非難に値すると言わざるをえない」（Sabin, 2005, p.75）。近くのロサンゼルス市では1931年「ベニスの破壊」が頂点に達しており、市内での採掘禁止に踏み切ろうとする、まさにこの時期HB市当局は石油開発に傾注していく。その理由は、この時期市長を含めて5名からなる市議会の構成員の1人、マリオンが独立系石油企業、HB石油会社の経営者だった事実からだけでは説明できまい（Sabin, 2005, p.74）。本論は、エルキンドの手法を参考にしてHB市当局、HB商業会議所、スタンダード石油会社、独立系石油会社、州政府など主要な関連主体間の関係の変化を追跡する。その際、HB市当局と独立系企業が、スタンダード石油会社に対して採用した戦略を基準として、前期（1931年5月－1932年11月）と後期（1933年5月－1934年12月）とに分け、その前史（1927－1930年）にも簡単に遡及しつつ考察する。それを通じて、石油生産の動向を左右したのは、市場（需給関係）や寡占の大企業だけでなく、採掘の前提となる土地所有権をめぐる政治的力関係であると理解するセイビンの所説を、補完しつつ一段と推し進めることができると考えるからである（Sabin, 2005, pp.66-76）。

（2）史料の概観

まず、HBの市議会議事録であり、関係する史料は71点を数えている。これはベニスとは違って、議事録、議案、条例の3部から構成されており、特に石油開発に伴う環境汚染に対する市民の苦情や市当局による処理、条例の制定・改訂など興味深い情報が満載されている。また、石油会社による採掘申請や、市議会と石油会社が交わした賃貸契約も書かれている。次いで、地元の有力新聞、『ロサンゼルス・タイムズ』（以下では、タイムズと略す）と『サンフランシスコ・クロニクル』に掲載された新聞記事が重要な史料となる。ここでは65点を利用する。議事録には記載のない議員提案や、州・連邦レベルの生産調整に対するメジャー系と独立系の動きなどが詳しく報道されている。この新聞記事は、HBでは散逸して伝来していない商業会議所の報告書を補う役割も果たしている。

それ以外に、カリフォルニア州立大学を中心に1970年代に実施された同時代人からの「聞き取り調査記録」がある¹²。数名の市民に聞き取り調査が実施されているが、最も多くの情報を提供するものが、ヒギンズ¹³である。聞き取り調査担当者は「彼の言葉はHBの豊かな社会史をみなせる」と、高く評価しているが、当時ヒギンズは60代と高齢だった事情も考慮するとき、記憶の曖昧さは否定できず、できる限り、他の史料証言と併せて利用する。

最後に、この時期のHB市当局の動きを象徴的に示す史料が伝来している。HB市当局が発起人となってカリフォルニ

¹¹ 1930年代に3,000人程度に安定していた（Fogelson, 1967, pp.1-2）。

¹² Quam-Wickhamもロサンゼルス郊外の労働階級による環境活動を論じるときに、聞き取り調査史料を利用したことを付言しておく（Quam-Wickham, 1994, 1998）。

¹³ 彼はロサンゼルスに生まれた3ヵ月後、父親の仕事の関係でHBに移住してきた。海上救護員と消防署隊員として働いた。ヒギンズの祖母はHBの初のホテルとレストランの経営主である。ヒギンズ自身もレストラン経営の女性と結婚した。

ア州法・憲法の修正を求めて起こした住民投票に関わるパンフレットである。1932年5月と11月に州有権者の住民投票が2度実施されたが、そのなかに賛否両陣営の理由説明が載せられており、当時の海浜・干潟開発めぐるカリフォルニア州の状況を知る上で第一級の史料となっているので、概要だけを説明しておこう。

一方は、1932年5月「州所有の干潟・海浜地を石油・鉱物生産のために賃貸することを阻止する」とタイトルを付された修正提案である（RF1, pp.5-6）。その内容は、1931年州役人の職務権限を列記した文案に含まれていたが、州議会通過の直後に削除された次の項目を再掲する是非をめぐるものである。すなわち、財務長官に石油（鉱物）生産のために干潟地・海浜地を賃貸する権限を認めた項目であり、それがHB市当局の要求するように再掲されれば、州沿岸全土にわたり海浜・干潟地での石油採掘を禁止した1929年「州鉱物賃貸法」の修正条項を削除することになる。この場では、石油資源の浪費阻止を名目としてではあれ、「石油保全委員会」の調査に基づく生産調整を主要内容とする「シャーキー法案」と、同日に実施される住民投票に、石油開発を目指す修正提案が提示されている事実を指摘しておきたい（RF1, pp.4-5）。当然ながら、HB市長E.G.コンラードは、市顧問弁護士のL.W.プロジェクトと連名で「反対」の理由説明を行っているが、シャーキー法案を含めて、賛否の理由説明を担当したのは全員、カリフォルニア州上院・下院議員だったなかで異彩を放っている。

もう一方は、「HB市への干潟地の譲渡」と題するカリフォルニア州憲法の修正を求めた提案である（RF2, pp.17-18）。投票日は、1932年11月8日だが、5月17日付けのタイムズ紙の記事から読み取れるように、第1回目の住民投票の結果が出た直後から、次の法改正手続きを予定していたことがわかる。すなわち、803名の署名のある嘆願書、「州憲法の修正を通じて余暇（観光）、港湾（施設の改善）、鉱物資源開発のために干潟地をHB市に譲渡する」を受けて、市議会は採決に進み可決している（LAT, 1935-5-17）。今回も、HB市長コンラードが市顧問弁護士のオーバーアッカーと連名で賛成論を展開している。これらの総計150点を超える史料を利用する。

むすび

本論はロサンゼルス県のオレンジ郡に属する小都市HBを対象にした研究の前編である。セイビンとエルキンドの所説の継承・発展を図り、史料紹介を含めたサーベイを行った。中編では、1927－1930年市議会議事録、新聞記事、聞き取り調査記録、住民投票向けのパンフレットなどを使って、そのような方針を選択した理由を追跡し、同時に環境問題への対応を探っていく。

＜未刊行史料＞

Huntington Beach City Council Minutes, 1926-1936年, ハンティントン・ビーチ市立文書館所蔵, 文書番号20107（HBCCMと略す）

新聞紙

Los Angeles Times（LATと略す）

パンフレット

“Argument against Preventing Leasing of State-Owned Tide or Beach Lands for Mineral and Oil Production” in *Referendum Measures, together with Arguments Respecting the Same*, 1932-5-3, California State Printing Office, Sacramento, pp.4-6.（RF1と略す）

“Argument against Initiative Proposition No. II,” in *Proposed Amendments to Constitution and Proposed Statutes, with Arguments Respecting the Same*, by Secretary of State, State of California, 1932-11-8, California State Printing Office, Sacramento, pp.17-18.（RF2と略す）

＜文献目録＞

Bain, J.S., 1945, *The Economics of the Pacific Coast Petroleum Industry*, Greenwood Press, New York.

Black, B., 2000, *Petrolia: The Landscape of America's First Oil Boom*, Johns Hopkins University Press, Baltimore.

Black, B./Lybecker, D.L. (eds.), 2008, *Great Debates in American Environmental History*, I & II, Greenwood Press, Westport.

- Burnett,C., 1995, *From Barley Fields to Oil Town: A Tour of Huntington Beach, 1901-1922*, Burnett Historical Tours, Huntington Beach.
- Deverell,W./Hise,G.(eds.), 2005, Introduction to *Land of Sunshine*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh, pp.1-12.
- Elkind,S.S., 2005, Black Gold and the Beach Offshore Oil, *Beaches and Federal Power in Southern California*, *Journal of the West*, 44, pp.8-17.
- Elkind,S.S., 2010, The Nature and Business of War: Drilling for Oil in Wartime Los Angeles, in: Miller,C.(ed.), *Cities and Nature in the American West*, University of Nevada Press, Reno and Las Vegas.
- Elkind,S.S., 2011, *How Local Politics Shape Federal Policy: Business, Power, & the Environment in Twentieth-Century Los Angeles*, University of North Carolina Press, Chapel Hill.
- Elkind,S.S., 2012, Oil in the City: The Fall and Rise of Oil Drilling in Los Angeles, *The Journal of American History*, 99-1, pp.82-90.
- Elkind,S.S., 2014, Los Angeles, the Energy Capital of Southern California, in: Pratt,J.A./Melosi,M.V./Brosnan,K.A.(eds.), *Energy Capitals: Local Impact, Global Influence*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh, pp.77-89.
- Fogelson,R.M., 1967, *The Fragmented Metropolis, Los Angeles, 1850-1930*, Harvard University Press, Cambridge.
- Franks,K.A./Lambert,P.F.,1985, *Early California Oil, A Photographic History, 1865-1940*, Texas A&M University Press, College Station.
- Freudenburg,W.R./Gramling,R., 1994, *Oil in Troubled Waters, Perceptions, Politics, and the Battle over Offshore Drilling*, State University of New York Press, Albany.
- Gorman,H.S., 1999, Efficiency, Environmental Quality, and Oil Field Brines: The Success and Failure of Pollution Control by Self-Regulation, *Business History Review*, 73-4, pp.601-640.
- Johnson,D., 2005, Pollution and Public Policy at the Turn of the Twentieth Century, in: Deverell,W./Hise,G.(eds.), *Land of Sunshine: An Environmental History of Metropolitan Los Angeles*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh, pp.78-94.
- Nicolaides,B.M., 2002, *My Blue Heaven: Life and Politics in the Working-Class Suburbs of Los Angeles, 1920-1965*, The University of Chicago Press, Chicago and London.
- Olien,R.M./Olien,D.D., 2000, *Oil and Ideology: The Cultural Creation of the American Petroleum Industry*, University of North Carolina Press, Chapel Hill.
- Pratt,J.A., 2007, A Mixed Blessing, Energy, Economic Growth, and Houston's Environment, in: Melosi,M.V./Pratt,J.A.(eds.), *Energy Metropolis, An Environmental History of Houston and the Gulf Coast*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh, pp.20-51.
- Quam-Wickham,N., 1994, *Petroleocrats and Proletarians: Work, Class, and Politics in the California Oil Industry, 1907-1925*, Ph.D. (diss.), University of California, Berkeley.
- Quam-Wickham,N., 1998, Cities Sacrificed on the Altar of Oil : Popular Opposition to Oil Development in 1920s Los Angeles, *Environmental History*, 3-2, pp.189-209.
- Sabin,P., 2005, *Crude Politics: The California Oil Market, 1900-1940*, University of California Press, Berkeley, Los Angeles, London.
- Sabin,P., 2005a, Beaches Versus Oil in Greater Los Angeles, in: Deverell,W./Hise,G.(eds.), *Land of Sunshine: An Environmental History of Metropolitan Los Angeles*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh, pp.95-114.
- Sabin,P., 2012, Crisis and Continuity in U.S. Oil Politics, 1965-1980, *The Journal of American History*, 99-1, pp.177-186.
- Warren,L.S., 2003, *American Environmental History*, Wiley-Blackwell, Malden.
- 及川敬貴,2011,「ニューデール環境行政機構改革の背景：1920年代の保全概念の変容」『環境政策形成過程の国際比較』,pp.17-32
- 張森,2015,「20世紀前半ロサンゼルス周辺における石油開発と環境・地域社会問題：1929－1930年ベニスの例」『エネルギー史研究』 30,pp.1-20
- 張森,2019,「20世紀前半ロサンゼルス周辺における石油開発と環境・地域社会問題：1929－1930年ベニスの例（後編）」『日本産業科学学会研究論叢』 24,pp.67-72

